

平成24年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると60億円、約6.8%の増となりました。

平成24年度予算は、「にぎわい いきいき したまち台東」のさらなる実現に向け、東日本大震災を踏まえ修正を行う長期総合計画（後期計画）及び行政計画に基づく事業や区民の日々の生活を守り、将来を見据えた施策へ重点的な財源配分を行いました。

一方で、管理的経費や委託業務の見直しなどについて、実績を踏まえ実効性・効率性を十分考慮して、歳出経費の削減に取り組むとともに、有償刊行物等頒布収入や事業に見合う歳入の確保に努めました。

しかしながら、被保護世帯数の増加による生活保護費の増や、障害者自立支援法等の改正などに伴う障害福祉サービスの給付費の増などの義務的経費をはじめ、庁舎老朽化対策や住民基本台帳法改正などに伴う基幹系業務システムの改修経費など、今後、行政サービスを維持・向上させていく上での土台となる経費を計上したことから、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ938億円となり、前年度と比較すると60億円、約6.8%の増となりました。

なお、平成23年度当初予算は、区長及び区議会議員選挙を控えていたことから、政策的な新規・充実事業の計上を見合わせています。したがって、第2回補正予算において計上した約12億円を加えた予算額（東日本大震災に伴う緊急災害対策分を除く）との比較では、約48億円、5.4%の増となります。

基本構想の三つの将来像

I にぎわいと活力のまち

・産業の活性化 ・まちの魅力の創出 ・文化が息づく豊かな生活の創出

II いきいきとした個性あるまち

・個性を活かしたまちづくりの推進 ・うるおいのある生活環境づくり

・学びと交流の仕組みづくり

III 暮らしやすいまち

・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約175億4千万円で、特別区民税及び特別区たばこ税の減により、対前年度比でマイナス1.6%、約2億9千万円の減となります。
- 特別区交付金は、270億円で、平成23年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス2.9%、8億円の減となります。
- 国・都支出金は、生活保護費や障害者自立支援給付費の増などにより、対前年度比で、4.5%、約11億5千万円の増となります。
- 繰入金は、約61億4千万円で、対前年度比249.2%、約43億8千万円の増となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成24年度	平成23年度 (当初)	比較	増減率
特定目的基金	1,933,000	1,559,000	374,000	24.0%
減債基金	1,760,000	200,000	1,560,000	780.0%
うち満期一括償還分	660,000	200,000	460,000	230.0%
財政調整基金	2,450,174	5	2,450,169	ほぼ皆増
合計	6,143,174	1,759,005	4,384,169	249.2%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比1.8%、約3億円の増となっています。増の要因としては、常勤・再任用職員数の増及び退職者数の見込増による退職手当の増があります。
- 扶助費は、対前年度比5.1%、約16億円の増となりました。増の要因としては、被保護世帯数の増加による生活保護費の増や、障害者自立支援法等の改正などに伴う障害福祉サービスの実績見込みによる増などがあります。一方、減の要因としては、子ども手当の制度改正による減があります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比5.4%、約2億4千万円の増となりました。増の要因としては、平成24年度は、平成21年度

発行分の元金償還の開始や平成14年度発行分の満期一括償還などによる増があります。一方、減の要因としては、昭和61年度、平成3・13・18年度発行分の元利償還終了などによる減があります。

なお、区債残高は、平成24年度末で、一般会計で約167億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約223億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比26.4%、約12億6千万円の増となりました。増の要因としては、庁舎老朽化対策や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、特色ある公園の整備、電線類地中化モデル実施、台東保育園等大規模改修による増などがあります。

一方、減の要因としては、浅草文化観光センターの整備や千束保育園等大規模改修、少年野球場グラウンド拡張等整備などの事業終了による減があります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比15.2%、約19億3千万円の増となります。増の要因としては、基幹系業務システムの住民基本台帳法改正などに伴うシステム改修や全庁LANシステムのWindows7対応のための端末入替、新たな浅草文化観光センターの運営開始による増などがあります。

一方、減の要因としては、区長及び区議会議員選挙や東京都知事選挙、小学校新学習指導要領対応の終了による減などがあります。

- 補助費等は、対前年度比3.1%、約1億7千万円の増となります。増の要因としては、中核病院に対する運営費助成や東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増などがあります。一方、減の要因としては、区長及び区議会議員選挙の終了による減などがあります。

- 積立金は、対前年度比マイナス39.1%、約1億5千万円の減となります。減の要因としては、満期一括償還分積み立ての減による減債基金積立金の減などがあります。

- 繰出金は、対前年度比8.9%、約6億7千万円の増となります。増の要因としては、保険給付費の実績見込みによる国民健康保険事業会計繰出金の増、介護給付費の実績見込みによる介護保険会計繰出金の増などがあります。

性質別集計表

単位:千円・%

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		24年度と23年度の比較		23年度と22年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	54,368,155	58.0	52,218,944	59.5	51,007,377	57.5	2,149,211	4.1	1,211,567	2.4
人件費	16,828,551	18.0	16,524,046	18.8	16,849,716	19.0	304,505	1.8	△ 325,670	△ 1.9
うち職員給	10,987,782	11.7	10,957,065	12.5	10,948,621	12.3	30,717	0.3	8,444	0.1
扶助費	32,858,685	35.0	31,254,814	35.6	29,420,726	33.2	1,603,871	5.1	1,834,088	6.2
公債費	4,680,919	5.0	4,440,084	5.1	4,736,935	5.3	240,835	5.4	△ 296,851	△ 6.3
投資的経費	6,016,398	6.4	4,760,630	5.4	4,774,150	5.4	1,255,768	26.4	△ 13,520	△ 0.3
普通建設事業費	6,016,383	6.4	4,760,615	5.4	4,774,135	5.4	1,255,768	26.4	△ 13,520	△ 0.3
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	33,265,447	35.5	30,670,426	34.9	32,768,473	36.9	2,595,021	8.5	△ 2,098,047	△ 6.4
物件費	14,659,839	15.6	12,726,272	14.5	13,271,485	15.0	1,933,567	15.2	△ 545,213	△ 4.1
うち外郭団体分	1,225,881	1.3	1,204,694	1.4	1,174,799	1.3	21,187	1.8	29,895	2.5
維持補修費	660,327	0.7	660,728	0.7	822,052	0.9	△ 401	△ 0.1	△ 161,324	△ 19.6
補助費等	5,688,468	6.1	5,516,272	6.3	6,432,318	7.2	172,196	3.1	△ 916,046	△ 14.2
うち外郭団体分	746,456	0.8	698,868	0.8	1,125,989	1.3	47,588	6.8	△ 427,121	△ 37.9
積立金	235,043	0.3	385,678	0.4	371,775	0.4	△ 150,635	△ 39.1	13,903	3.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
貸付金	3,795,470	4.0	3,824,194	4.4	3,988,032	4.5	△ 28,724	△ 0.8	△ 163,838	△ 4.1
繰出金	8,226,300	8.8	7,557,282	8.6	7,882,811	8.9	669,018	8.9	△ 325,529	△ 4.1
予備費	150,000	0.1	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	93,800,000	100.0	87,800,000	100.0	88,700,000	100.0	6,000,000	6.8	△ 900,000	△ 1.0

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位:千円

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
人 件 費	16,828,551	16,524,046	16,849,716	17,477,319	17,331,855
扶 助 費	32,858,685	31,254,814	29,420,726	25,101,770	24,366,569
公 債 費	4,680,919	4,440,084	4,736,935	4,872,474	5,561,199
義務的経費計	54,368,155	52,218,944	51,007,377	47,451,563	47,259,623
予 算 総 額	93,800,000	87,800,000	88,700,000	88,000,000	89,900,000
予算総額対比	58.0%	59.5%	57.5%	53.9%	52.6%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、193事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成24年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な3か年の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

長期総合計画(後期計画)及び行政計画は、東日本大震災の影響を踏まえ、一部修正を実施します。平成24年度予算は、この計画の着実な推進に向け、計画事業への優先的な財源配分を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 56事業 5,498,622千円】
1. 産業の活性化	【23事業 4,724,204千円】
2. まちの魅力の創出	【16事業 328,421千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【17事業 445,997千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 58事業 3,659,565千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【32事業 2,714,608千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【18事業 764,739千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【8事業 180,218千円】
III 暮らしやすいまち	【計 69事業 4,242,504千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【43事業 1,501,198千円】 (うち特別会計分 351,273千円)
2. 次の世代の育成	【26事業 2,741,306千円】
○ 区民の活動と区政の推進	【計 10事業 65,440千円】
1. パートナーシップの促進	【7事業 55,013千円】
2. 行政経営の推進	【3事業 10,427千円】
合計	193事業 13,466,131千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成24年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	61事業	60事業	56事業	59事業
1. 産業の活性化	24	23	23	23
2. まちの魅力の創出	19	19	16	14
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	18	18	17	22
II いきいきとした個性あるまち	62事業	61事業	58事業	64事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	35	34	32	38
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	18	18
3. 学びと交流の仕組みづくり	8	8	8	8
III 暮らしやすいまち	76事業	74事業	69事業	93事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	47	46	43	54
2. 次の世代の育成	29	28	26	39
○ 区民の活動と区政の推進	10事業	10事業	10事業	11事業
1. パートナーシップの促進	7	7	7	8
2. 行政経営の推進	3	3	3	3
合 計	209事業	205事業	193事業	227事業

3 前年度比較での見直しとして、約7億400万円の削減を行いました。

(1) 事務事業等の見直しによる削減 △1億7,600万円

○ 事務事業の必要性など見直しを行い、22事業について廃止・縮小を行っています。

○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P142～P144)」に掲載しています。

(2) 人件費の見直しによる削減 △2,100万円

○ 給料の見直し

(3) 管理的経費等の見直しによる削減 △4億9,300万円

○ 委託など施設の維持管理経費の見直しを行うとともに、旅費、消耗品等の徹底した節減を行っています。

(4) 歳入の充実 (歳入増) 1,400万円

○ 有償刊行物等頒布収入や広告収入など、収入の確保を行っています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約36億300万円となりました。

○ 新規経費は、約5億8,900万円となっています。

○ 既定経費の充実分は、約30億1,400万円となっています。

○ 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料 (P145～P152)」に掲載しています。